

自動車事業会計

1 総括

平成 24 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢化の進行や不安定な経済動向など厳しい経営環境が続く中で「市民の足」を確保していくため、平成 24 年度は「神戸市営交通事業 経営計画 2015」（計画期間平成 23～27 年度）の 2 年目であり、経営改善を図るとともに市民サービスの向上に取り組んだ。しかしながら、当年度の 1 日平均乗車人員は、前年度比較で 184 人（0.1%）減少して 191,850 人となった。

当年度は、経営計画の重点施策「安全で安心な『市民の足』の確保」「人と環境にやさしい市バス・地下鉄」として、最新の排出ガス規制に適合するノンステップバス 32 両を導入するなどの車両の更新（低床化率 100%達成）や、ドライブレコーダーの導入を継続して行った（全車両に導入完了）。また、「安定した経営を維持するためのさらなる経営改善」として、舞多間・小東台（垂水区）や房王寺線（長田区）の路線新設など、需要に応じた路線・ダイヤの設定・見直しに努めた。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業損益は、前年度に比べて給与や退職金の減少、運輸収入の増加等が、減価償却費の増加等を上回ったことから 2 億円好転したが、依然として 7 億円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計補助金は 5 千万円減少したが 11 億円を受け入れ、3 億 1 千万円の経常利益を計上している。なお、特別利益と特別損失は、前年度の計上はないが、当年度は特別損失 1 億 1 千万円を計上している。

この結果、当年度損益では 2 億円の純利益を計上した。7 年連続の黒字決算ではあるが、本年度も一般会計からの補助金によるところが大きい。

資金面でも、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、資金不足の状態は続いている。当年度末の不良債務額（当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた額）は、前年度より 2 億円好転したが 6 億 5 千万円となっている。一時借入金についても、当年度末の残高は 6 億円となっており、経営環境は依然として憂慮すべき状況にある。

審査意見

ア 経営計画財政目標の達成と財務体質の強化

社会・経済情勢の変化もあり、厳しい経営環境下に置かれた自動車事業については、平成 16 年度からの経営改革プラン以降、大幅な経営改善を進めて一定の成果をあげてきた。一方、平成 19 年に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、公営企業の資金管理は一層重要視されることとなったが、前述したとおり極めて厳しい資金状況にある。

経営計画で掲げた財政目標「単年度黒字の確保と累積資金不足の縮小(目標額:平成23年度~27年度改善額累計19億円)」については、単年度黒字を確保し、累積資金不足も縮小させているが、平成24年度までの改善目標をやや下回る状況にある。財政目標については、一般会計補助金に依存する面もあるが、最低限この目標の達成が望まれる。特に費用面については、有形固定資産(車両)の今後の減価償却費や、燃料費、支払利息などの不透明な要素にも対応できるよう、収支改善努力を継続されたい。

イ 経営計画経営目標の達成と情報開示

近隣都市で事業の譲渡、或いは民営化の検討が表明されるなど、公営企業としての自動車事業のあり方が注目されている。本市は、経済性の発揮と公共の福祉の増進を両立するため、改善型地方公営企業(*)として事業を行うこととし、一般会計からの補助を受けながら不採算路線も含めて運営し、経営目標として「神戸がめざすまちの姿を実現するための『市民の足』の確保」を掲げている。経営の効率化(運行経費の削減)については、平成24年度までは経営計画目標値の達成を維持しているが、近隣都市の業務や経営の実績の推移も見極めながら、事業のあり方について定期的に検討を行い、また、参考にすべき点は積極的にとり入れて、一般会計補助への依存度を軽減できるよう経営改善に引き続き取り組まされたい。

経営目標の達成に関しては、減少傾向にある1日平均乗車人員の原因分析を進めたうえで、庁内関係部局はもとより市民や事業者とより一層連携し、公共交通優先のまちづくりに引き続き率先して取り組むなど、乗車人員の維持・増加につながる需要の喚起と把握に尽力するとともに、市民全体に対しても業務や財務の内容について、より丁寧な情報開示に努め、誰もが利用しやすく安全で安心な「市民の足」として広く支持が得られるようにされたい。

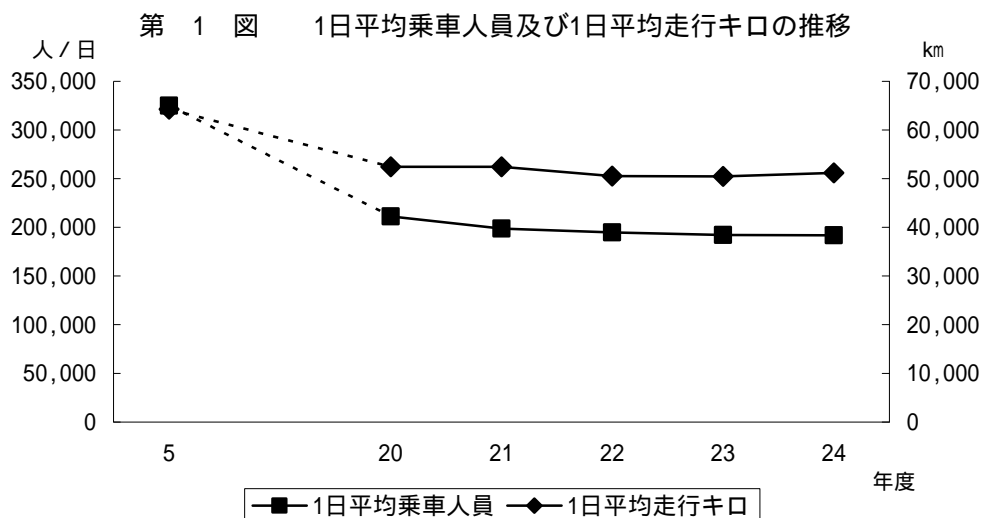
*改善型地方公営企業:外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成19年3月27日神戸市交通事業審議会「神戸市交通局の次期経営計画(平成19年度~22年度)の方向性について(答申)」3.各経営形態の検討)

2 業務実績

1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、1日平均では対前年度184人(0.1%)減少し191,850人となり、年間延乗車人員では対前年度259,403人(0.4%)減少し70,025,087人(《決算審査資料》別表1参照)となるなど、乗車人員の減少傾向が続いている。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、景気変動等による定期外乗車人員の減である。

1日平均運転走行キロは、51,189km(1.5%増加)である。



(単位：人，km)

年 度	5	20	21	22	23	24
1日平均乗車人員	325,120	211,176	198,540	194,608	192,034	191,850
1日平均走行キロ	64,296	52,439	52,407	50,507	50,432	51,189

3 予算の執行状況

収益的収支

収益的収入の執行率は101.2%となっている。これは主として、運輸収入が予定を上回ったため営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は97.4%となっている。これは主として、営業費用の燃料費等が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 自動車事業収益	13,146,680	100.0	13,305,618	100.0	-	158,938	101.2
(1) 営業収益	11,859,856	90.2	12,088,297	90.9	-	228,441	101.9
(2) 営業外収益	1,286,824	9.8	1,217,321	9.1	-	69,503	94.6
1 自動車事業費用	13,407,428	100.0	13,058,315	100.0	-	349,113	97.4
(1) 営業費用	12,959,120	96.7	12,697,037	97.2	-	262,083	98.0
(2) 営業外費用	288,308	2.2	251,278	1.9	-	37,030	87.2
(3) 特別損失	110,000	0.8	110,000	0.8	-	-	100.0
(4) 予備費	50,000	0.4	-	-	-	50,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は84.1%となっている。これは主として、車両購入減等により企業債が減少したことによる。

資本的支出の執行率は92.1%となっている。これは主として、車両購入等にかかる建設改良費が予定を下回ったことによる。

第2表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に 比する増減 額又は不用 額	執行率 (B/A ×100)
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率			
1 資本的収入	1,015,277	100.0	853,429	100.0	-	161,848	84.1
(1) 企業債	919,000	90.5	769,000	90.1	-	150,000	83.7
(2) 補助金	95,062	9.4	83,913	9.8	-	11,148	88.3
(3) 財産収入	1,214	0.1	93	0.0	-	1,121	7.7
(4) 雑収入	1	0.0	423	0.0	-	422	-
1 資本的支出	2,341,462	100.0	2,157,456	100.0	-	184,006	92.1
(1) 建設改良費	1,017,267	43.4	853,755	39.6	-	163,512	83.9
(2) 企業債償還金	1,275,019	54.5	1,275,019	59.1	-	0	100.0
(3) 他会計借入金返還金	27,256	1.2	27,256	1.3	-	0	100.0
(4) 投資	1,920	0.1	1,427	0.1	-	493	74.3
(5) 予備費	20,000	0.9	-	-	-	20,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

第3表 主な建設改良事業

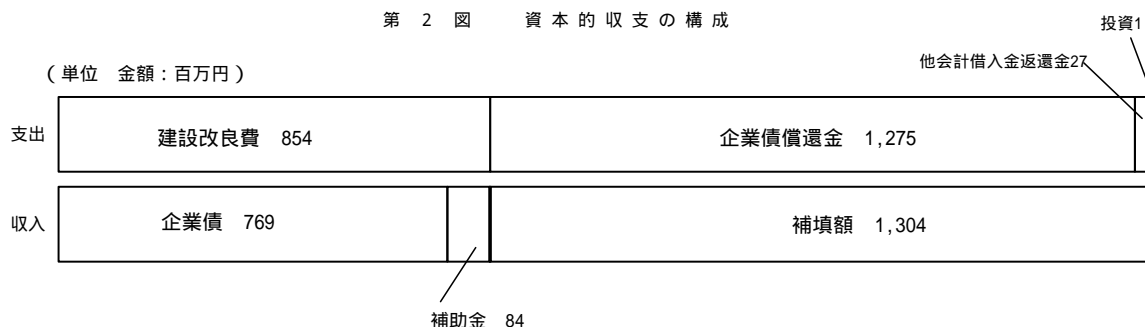
(単位 金額：百万円)

費目	当年度事業費	主な事業
建設費	815	バス車両更新 路線車両32両(736) 車両搭載機械装置設置工事(57) バス停留所テント建設工事(18)
改良費	39	営業所建物改良工事(29) 収入統計システムの改良工事(4)

イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、8億5,342万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は21億5,745万円で、不足する額13億402万円を減債積立金800万円、消費税資本的収支調整額3,618万円、損益勘定留保資金で措置している。

第 2 図 資本的収支の構成



4 経営成績

当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）
 当年度も純利益を2億682万円計上しており、当年度末の未処分利益剰余金は8億4,169万円となっている。

前年度と比べると、収益が増加し、費用が減少したため、経常利益は1億6,609万円（110.2%）増加した。また、特別損失を計上（*9）したが、純利益は5,609万円（37.2%）増加している。

ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の65.6%を占める。営業外収益の主なものは、車両に係る減価償却費等を負担区分に基づき一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は、運輸収入（*1）の増加等が運輸雑収入の減少（*2）を上回ったことにより増加し、営業外収益は他会計補助金の減少（*3）等により減少したものの、収益は1,941万円増加している。

イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」、車両等に係る「減価償却費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、営業費用は、運転費（*5）、減価償却費（*7）等が増加したが、人件費（*6）等の減少により、1億4,077万円減少し、営業外費用は、支払利息及企業債諸費の減（*8）等により、590万円減少した結果、費用は1億4,667万円の減少となっている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

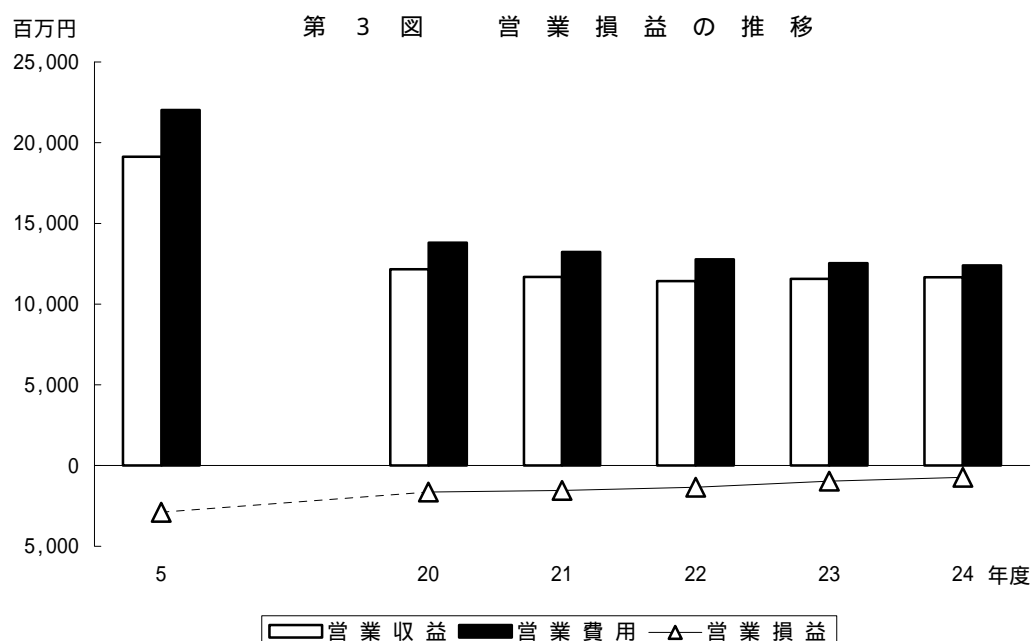
(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成24年度		平成23年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由の主なもの
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	12,873,709	100.0	12,854,292	19,417	0.2	
営 業 収 益	11,657,363	90.6	11,558,502	98,861	0.9	
運 輸 収 入	8,443,764	65.6	8,327,926	115,838 *1	1.4	*1 利用額の増
他 会 計 負 担 金	2,943,246	22.9	2,939,116	4,130	0.1	
運 輸 雑 収 入	270,353	2.1	291,460	21,107 *2	7.2	*2 広告料の減
営 業 外 収 益	1,216,345	9.4	1,295,790	79,445	6.1	
受 取 利 息 及 配 当 金	104	0.0	81	23	28.4	
他 会 計 補 助 金	1,150,350	8.9	1,208,689	58,339 *3	4.8	*3 共済追加費用繰入金の減，減 価償却等繰入の減 等
国 庫 補 助 金	-	-	-	-	-	
県 補 助 金	7,261	0.1	7,143	118	1.7	
他 会 計 繰 入 金	16,000	0.1	15,500	500	3.2	
雑 収 入	42,630	0.3	64,377	21,747 *4	33.8	*4 廃車車両の売却減
費 用 (B)	12,556,888	100.0	12,703,563	146,675	1.2	
営 業 費 用	12,392,185	98.7	12,532,958	140,773	1.1	
経 費	6,697,635	53.3	6,448,187	249,448	3.9	
建 物 保 存 費	48,988	0.4	30,354	18,634	61.4	
車 両 保 存 費	621,814	5.0	609,963	11,851	1.9	
運 転 費	5,435,246	43.3	5,189,808	245,438 *5	4.7	*5 営業所委託料の増 等
運 輸 管 理 費	485,133	3.9	502,181	17,048	3.4	
一 般 管 理 費	106,454	0.8	115,882	9,428	8.1	
人 件 費	4,520,265	36.0	4,935,161	414,896 *6	8.4	*6 退職者数の減，給与・手当の減
減 価 償 却 費	1,174,285	9.4	1,149,609	24,676 *7	2.1	*7 H23車両購入数が多かったこと による
営 業 外 費 用	164,703	1.3	170,605	5,902	3.5	
支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費	75,774	0.6	88,752	12,978 *8	14.6	*8 企業債の減少に伴う減
受 託 工 事 費	-	-	-	-	-	
雑 支 出	88,929	0.7	81,853	7,076	8.6	
経 常 損 益 (C=A-B)	316,821	-	150,729	166,092	110.2	
特 別 利 益 (D)	-	-	-	-	-	
特 別 損 失 (E)	110,000	-	-	110,000 *9	皆増	*9 神戸航空交通ターミナル株式会社解散に伴 う株式の損失
当 年 度 純 損 益 (E=C+D)	206,821	-	150,729	56,092	37.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (F)	634,874	-	492,145	142,729	29.0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (E+F)	841,695	-	642,874	198,821	30.9	

損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、阪神・淡路大震災前から営業損失を計上しているが、平成 16 年度以降、経営改革プランの下、営業所の管理委託等により人件費の削減を進めた結果、営業損失は大幅に縮小した。当年度は、前年度と比べると営業収益が増加し、また、退職金等の人件費が引き続き減少したため、営業損失は引き続き縮小した。



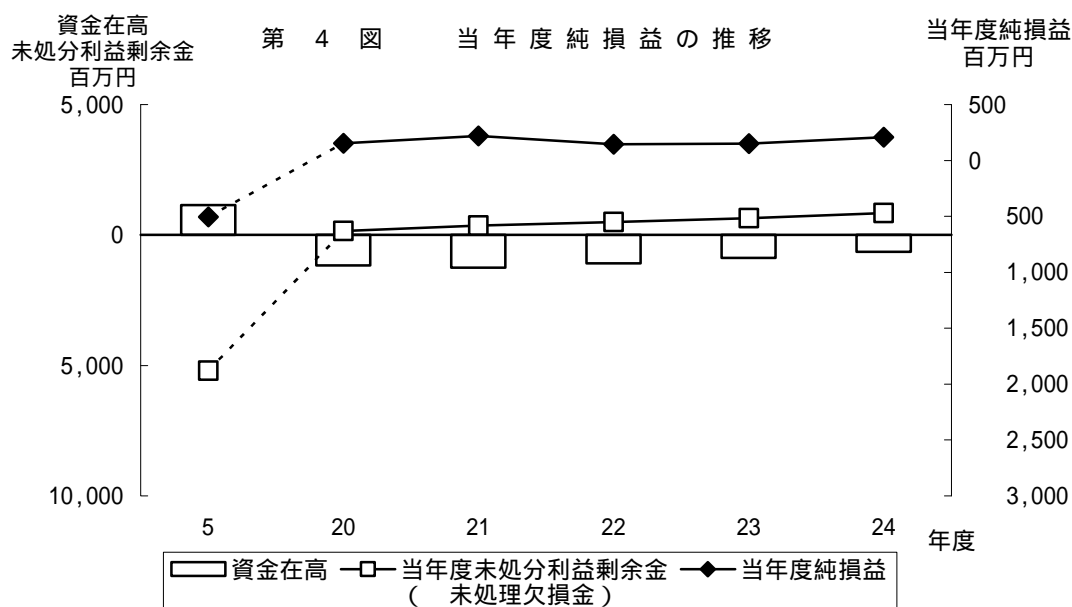
(単位 金額：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24
営 業 収 益	19,120	12,172	11,688	11,431	11,559	11,657
営 業 費 用	22,019	13,816	13,239	12,780	12,533	12,392
営 業 損 益	2,899	1,644	1,551	1,349	974	735

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益，特別損益を加えた純損益は、平成 18 年度以降、7 年連続純利益を計上している。

なお、当年度の純利益により未処分利益剰余金は増加している。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24
当 年 度 純 損 益	506	154	219	146	151	207
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,205	154	365	500	643	842
資 金 在 高	1,145	1,168	1,242	1,088	883	652

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

経営の効率性

自動車事業の経営の効率性を表す指標として、バス走行1キロ当たりの「営業収益」と「営業費用」があるが、当年度の指標では、走行1キロあたりの営業収益は減少しており、走行1キロあたりの営業費用も減少している。その結果、1キロあたり営業損益は好転している。

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの営業収益と営業費用

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
営 業 収 益 (円 / km)	635.92	611.01	620.06	626.19	623.92
内 乗車料収入 (*1) (円 / km)	620.77	595.80	603.99	610.40	609.45
内 運 輸 雑 収 入 (円 / km)	15.15	15.21	16.07	15.79	14.47
営 業 費 用 (円 / km)	721.82	692.12	693.25	678.99	663.25
内 人 件 費 (円 / km)	312.79	286.00	281.31	267.37	241.93
内 経 費 (*2) (円 / km)	345.82	327.23	339.44	349.34	358.47
内 減 価 償 却 費 (円 / km)	63.21	78.89	72.50	62.28	62.85
営 業 損 益 (円 / km)	85.90	81.11	73.19	52.80	39.33
人件費 / 営業収益 × 100 (%)	49.2	46.8	45.4	42.7	38.8
運 転 走 行 キ ロ (km)	19,140,412	19,128,464	18,434,897	18,458,325	18,684,004

*1 乗車料収入は、運輸収入及び他会計負担金である。

*2 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

5 財政状態

貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は213億5,367万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が89.8%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、有形固定資産獲得の源泉となった企業債（借入資本金）、建設補助金（資本剰余金）で39.7%を占めている。

ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、バスなどの「車両」、営業所施設などの「建物」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、有形固定資産の減価償却に伴う減（*1）、神戸航空交通ターミナル^(株)解散に伴う株式の損失による投資有価証券の減（*2）等により資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち、資本が79.2%で、そのうちの資本金が35.5%、剰余金が43.7%である。

固定負債は資本費標準化債などの「企業債」、流動負債は「未払金」「一時借入金」が主なものとなっている。資本金の主なものは、借入資本金の建設改良にかかる「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「建設補助金」である。

前年度と比べると、「一時借入金」等の減（*3）により負債は減少し、「借入資本金」の減（*4）により資本も減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 自動車事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増 減 率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資	21,353,674	100.0	21,814,949		461,275	2.1	
固定資産	19,262,992	90.2	19,728,750		465,758	2.4	
1 自動車事業	19,193,363	89.9	19,551,559		358,196	1.8	
(1)有形固定資産	19,175,980	89.8	19,533,351		357,371	1.8	
ア土地	12,960,475	60.7	12,960,475		0	0.0	
イ建物	1,337,744	6.3	1,371,071		33,327 *1	2.4	*1 減価償却に伴う減
ウ構築物	532,676	2.5	541,570		8,894 *1	1.6	
エ車両	4,076,603	19.1	4,354,618		278,015 *1	6.4	
オ機械装置	238,935	1.1	277,323		38,388 *1	13.8	
カ工具器具備品	29,547	0.1	28,294		1,253	4.4	
(2)無形固定資産	17,383	0.1	18,208		825 *1	4.5	
2 関連施設	40,498	0.2	39,394		1,104	2.8	
(1)有形固定資産	37,118	0.2	34,279		2,839	8.3	
(2)無形固定資産	3,381	0.0	5,115		1,734 *1	33.9	
3 投資	29,130	0.1	137,797		108,667	78.9	*2神戸航空交通ターミナル(株)解散に伴う株式の損失
(1)投資有価証券	-		110,000		110,000 *2	100.0	
(2)出資	2,000	0.0	2,000		0	0.0	
(3)リサイクル料	27,130	0.1	25,797		1,333	5.2	
流動資産	2,090,682	9.8	2,086,199		4,483	0.2	
1 現金預金	289,484	1.4	222,926		66,558	29.9	
2 未収金	1,797,153	8.4	1,860,138		62,985	3.4	
3 貯蔵品	3,758	0.0	2,744		1,014	37.0	
4 前払費用	273	0.0	148		125	84.5	
5 その他流動資産	15	0.0	242		227	93.8	
負債及び資本	21,353,674	100.0	21,814,949		461,275	2.1	
負債	4,447,814	20.8	4,699,768		251,954	5.4	
固定負債	1,704,660	8.0	1,730,383		25,723	1.5	
1 企業負債	1,545,223	7.2	1,570,947		25,724	1.6	
(1)退職手当負債	231,000	1.1	231,000		0	0.0	
(2)災害復旧事業負債	11,383	0.1	14,947		3,564	23.8	
(3)資本費平準化負債	1,302,840	6.1	1,325,000		22,160	1.7	
2 その他固定負債	159,437	0.7	159,437		0	0.0	
(1)長期預り金	159,437	0.7	159,437		0	0.0	
流動負債	2,743,154	12.8	2,969,385		226,231	7.6	
1 一時借入金	600,000	2.8	900,000		300,000 *3	33.3	*3 一時借入金の減
2 未払金	1,319,107	6.2	1,309,333		9,774	0.7	
3 前受金	747,403	3.5	686,778		60,625	8.8	
4 預り金	27,304	0.1	27,451		147	0.5	
5 その他流動負債	49,340	0.2	45,822		3,518	7.7	
資本	16,905,859	79.2	17,115,181		209,322	1.2	
資本	7,571,476	35.5	8,071,027		499,551	6.2	
1 自己資本	2,946,344	13.8	2,938,344		8,000	0.3	
2 借入資本	4,625,132	21.7	5,132,683		507,551 *4	9.9	*4 企業債元金償還による減
(1)企業負債	4,543,273	21.3	5,012,534		469,261	9.4	
(2)他会計借入金	46,608	0.2	73,864		27,256	36.9	
(3)災害復旧事業負債	35,250	0.2	46,284		11,034	23.8	
剰余	9,334,384	43.7	9,044,154		290,230	3.2	
1 資本剰余	8,484,688	39.7	8,393,280		91,408	1.1	
(1)受贈財産評価額	2,195,024	10.3	2,187,931		7,093	0.3	
(2)建設受入寄付金	229,962	1.1	229,559		403	0.2	
(3)建設補助金	3,924,959	18.4	3,841,046		83,913	2.2	
(4)他会計繰入金	2,134,743	10.0	2,134,743		0	0.0	
2 利益剰余	849,696	4.0	650,874		198,822	30.5	
(1)減債積立金	8,000	0.0	8,000		0	0.0	
(2)当年度未処分利益剰余金 (うち当年度純損益)	841,696	3.9	642,874		198,822	30.9	
	(206,821)	(1.0)	(150,729)		(56,092)	(37.2)	

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、16,930,472千円である。

6 その他

一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当ではない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入(税込)の8.6%(*1)、資本的収入の4.7%(*2)に相当する補助金を受け入れている。当事業の場合、国が示している繰出基準以外の項目による繰入額が大きくなっている。

*1: 収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,150 百万円 / 13,305 百万円

*2: 資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 40 百万円 / 853 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額: 百万円)

項目	平成24年度 補助金額	平成23年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 車両減価償却費等 補助	879	885	6	車両減価償却費及び車両固定資産除却損相当額の補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 経営基盤支援金 補助	103	110	7	経営基盤支援のための自動車事業の収支差の一部を補助		
3 児童手当繰入金	27	34	7	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
4 共済追加費用金 繰入	141	179	38	共済追加費用(共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの)に係る負担金		
5 災害応急対策等に 要する経費	-	1	1	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小計	1,150	1,209	59			
6 地域公共交通確保維持 改善事業費補助金	40	59	19	ノンステップバス車両購入費用に対する補助	資本的収入	
小計	40	59	19			
合計	1,190	1,268	78			

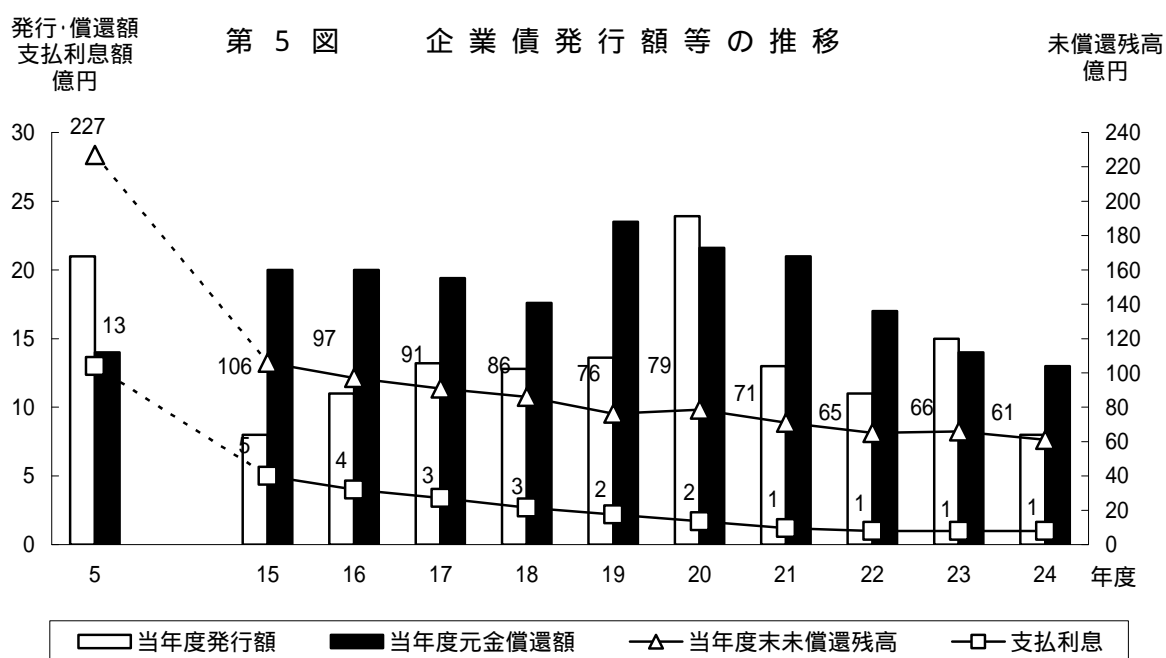
*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

注1 国が示している繰出基準に合致するものは、3~6である。

企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成20年度を除いて、近年は償還額が発行額を上回り未償還残高が減少していたが、昨年度は企業債等の発行額が償還額を上回ったため、未償還残高は増加した。当年度は、償還額が発行額を上回ったため、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、近年の低金利のもとで発行された利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



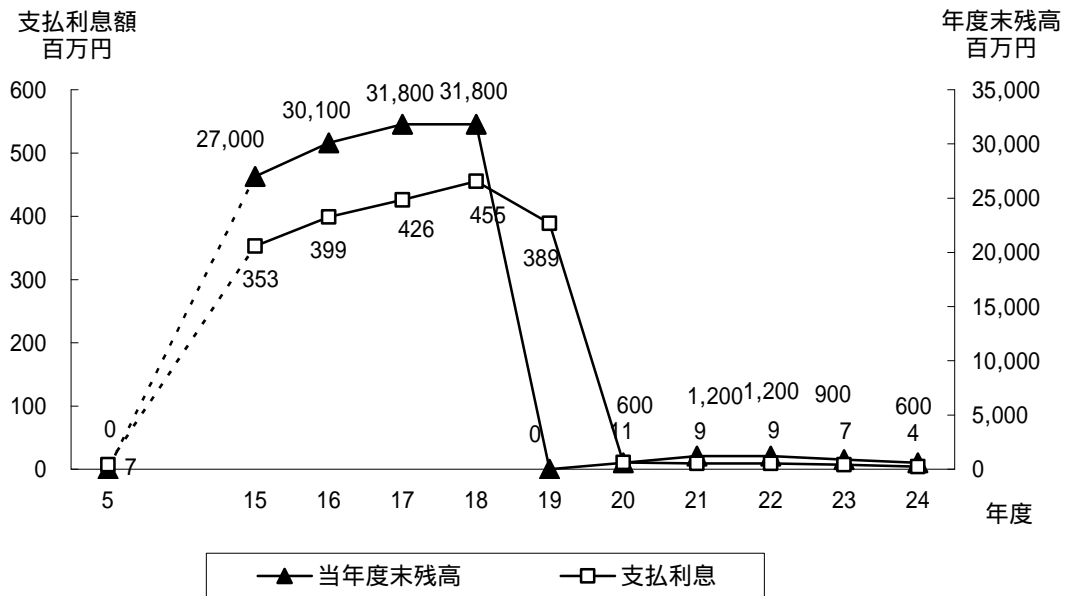
(単位 金額:億円)

年 度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	21	8	11	13	13	14	24	13	11	15	8
当年度元金償還額	14	20	20	19	18	24	22	21	17	14	13
当年度末未償還残高	227	106	97	91	86	76	79	71	65	66	61
支 払 利 息	13	5	4	3	3	2	2	1	1	1	1

一時借入金

平成 19 年度末に交通事業基金を取り崩し、高速鉄道事業会計より繰り入れた他会計繰入金を原資として全額返済したため、平成 19 年度末残高は 0 となっていた。しかし、平成 19 年度末においても不良債務額が約 12 億円であり、その後も資金不足の状態が続いたため借入れを行っており、当年度末残高は 6 億円である。

第 6 図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

年 度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度末残高	0	27,000	30,100	31,800	31,800	0	600	1,200	1,200	900	600
支 払 利 息	7	353	399	426	455	389	11	9	9	7	4

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

項 目	平成 24 年 度			平成 23 年 度			
	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	実 数	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率 (%)	
営 業 キ 口 程 (km)	392.7	7.3	1.9	385.4	4.8	1.3	
在 籍 車 両 数 (両)	539	4	0.7	535	4	0.8	
年 間 延	運 転 車 両 数 (両)	171,462	4,757	2.9	166,705	4,169	2.4
	運 転 走 行 キ 口 (km)	18,684,004	225,679	1.2	18,458,325	23,428	0.1
	乗 車 人 員 (人)	70,025,087	259,403	0.4	70,284,490	747,687	1.1
	定 期 (人)	24,408,652	650,729	2.7	23,757,923	1,410,165	6.3
	定 期 外 (人)	45,616,435	910,132	2.0	46,526,567	2,157,852	4.4
一 日 平 均	運 転 車 両 数 (両)	470	15	3.3	455	13	2.8
	運 転 走 行 キ 口 (km)	51,189	757	1.5	50,432	75	0.1
	乗 車 人 員 (人)	191,850	184	0.1	192,034	2,574	1.3
	1 車 当 たり 走 行 キ 口 (km)	108.9	1.9	1.7	110.8	2.9	2.7
	1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)	408	14	3.3	422	6	1.5
営 業 日 数 (日)	365	1	0.3	366	1	0.3	
平 均 表 定 速 度 (km/h)	14.7	0.1	0.7	14.6	0.0	0.0	
職 員 数 (人)	472	59	11.1	531	1	0.2	

- 備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。
- 2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち，定期券の割引購入制度利用者は定期に，それ以外は定期外に含む。
- 3 「1車当たり」とは，「実働1日1車当たり」の意味である。
- 4 平均表定速度とは，（路線別営業キロ程）/（路線別起点～終点間所要時間）である。
- 5 職員は，全員損益勘定支弁職員である。

別表2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,634,398	1,275,948	1,620,086	1,150,274
当年度純利益(純損失)	206,821	150,729	146,196	218,870
減価償却費	1,174,285	1,149,609	1,336,494	1,509,008
固定資産除却損	3,438	56,184	54,624	39,714
雑支出(控除対象外仮払消費税)	3,996	5,692	3,768	6,136
特別損失	110,000	-	-	-
未収金の増減	62,985	132,565	120,299	391,852
貯蔵品の増減	1,013	669	167	1,539
その他の流動資産の増減	102	27	859	880
未払金の増減	9,774	135,784	181,573	186,834
その他の流動負債の増減	63,995	182,759	138,025	45,427
その他(非現金支出)	14	20	1,226	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	855,088	1,408,177	906,285	1,121,458
建設改良費	853,755	1,407,789	907,854	1,184,283
投資	1,427	2,768	1,451	2,069
財産収入	93	2,380	3,020	64,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	712,752	49,453	481,412	126,207
一時借入金の増減	300,000	300,000	-	600,000
企業債収入	769,000	1,462,000	1,124,000	1,313,000
他会計借入金	-	-	-	-
他会計繰入金	-	-	-	-
補助金収入	83,913	119,534	84,277	128,855
補助金返還金	-	-	-	12,944
企業債償還金	1,275,019	1,373,181	1,660,217	1,798,125
他会計借入金返還金	27,256	43,195	68,455	108,486
退職手当償還金	-	-	-	298,000
雑収入	423	24,794	-	-
消費税資本的収支調整額	36,186	60,595	38,983	49,493
当期現金預金増減額	66,557	181,681	232,389	97,391
現金預金期首残高	222,926	404,608	172,219	269,610
現金預金期末残高	289,484	222,926	404,608	172,219

備考 1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。